

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
目的	〇県民一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権が尊重され、差別や偏見のない住みよい社会の実現を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目標値		13.8	12.5	11.2	10.0	%	人権啓発推進センターの年間利用者数	目標値		4550.0	4600.0	4650.0	4700.0	人
	実績値	15.1	14.1						4934.0	4210.0					
	達成率	-	97.9	-	-	-			-	85.1					
	目標値						%		目標値						%
	実績値														
	達成率	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	
定性目標	平成28年度～平成31年度 県民一人ひとりの人権が尊重される社会を目指し、人権啓発・教育を行います。														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	人権啓発推進センターの年間利用者数については、平成27年度実績が既に平成31年度目標値を超えていることから、近年の実績（利用者数：平成26年度：4,461人、平成27年度：4,934人と増加している）と施設規模から年間20人程度の増加を見込む。														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度県政世論調査結果では、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合は14.1%、「ない」人の割合は82.8%となっている。前年度と比較すると「ある」人の割合が1.0ポイント減少し、「ない」人の割合が1.2ポイント増加した。年代別では20歳代（24.3%）が高い。 島根県人権問題県民意識調査（平成28年度実施）によると「過去3年間に人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがない」との回答が66.4%（平成23年度調査66.6%）である。研修参加機会が増えるほど「結婚相手を決めるとき相手の身元調査をする」などを「間違っている」と回答する人の割合が増えるなど人権意識が向上している。 しまね人権フェスティバル2016の来場者は約750人で、前年度の約880人に比べ減少した。 多様な性と人権を考えるつどいやハンセン病療養施設訪問研修の実施、ヘイトスピーチや性的少数者の人権に関する研修・啓発に取り組んだ。 人権啓発推進センターの年間利用者数は、平成28年度は県庁舎再編成による庁舎仮移転に伴う研修室等の使用中止期間が当初予定より延び研修室の収容人数の減少も影響して4,210人（前年度比85.3%）と減少した。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育や人権啓発、研修に積極的に取り組んだ結果、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合は14.1%（対前年度比1.0ポイント減）であった。人権課題に関する研修への参加機会が増えるほど、人権意識の向上につながっていることから、引き続き、研修等への参加が少ない層を中心に参加を働きかけていく必要がある。 しまね人権フェスティバルは、しまねっこを1日人権擁護委員として活用するなど若年層、家族連れに参加者増に取り組んだ結果、30代及び40代の参加者の割合が前年度より増えた。今後も魅力ある啓発イベントの開催により、若年層や子育て世代に参加を促す必要がある。 県職員・教職員のハンセン病療養施設訪問研修は、平成27～28年度で352人が参加したが、継続実施が必要である。 性的少数者の人権やヘイトスピーチなど新たな人権課題に関する啓発・研修を実施したが、引き続きの取組みが必要である。

⑤課題の認識

(1) 平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2) 施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加機会が増えるほど、人権意識の向上につながっていることから、人権課題に関する研修への参加が少ない県民層（特に若年層、子育て世代）を中心に参加の機会を増やす必要がある。 ハンセン病療養所入所者の高齢化に伴い、入所者との交流の場が少なくなってきたこと、ハンセン病問題の風化が危惧される。このため、県職員・教職員の意識を高めるための現地研修を平成26年度から実施したところであり、今後も引き続き実施する必要がある。 近年、子どもや高齢者への虐待、女性への暴力行為、ヘイトスピーチ、インターネットによる人権侵害など人権課題が多様化、深刻化しておりこれらの諸課題への早急な対応が必要となっている。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発・教育への参加者を増やすため、公民館など社会教育現場の協力を得ることや、人権啓発イベントにおいて、これまで参加したことがない方、特に若年層や子育て世代が関心を持つ内容を取り入れた企画の実施や運営の工夫を進める。 人権啓発イベントの広報について、若年層等に対して効果的に周知できるよう、SNSの活用など広報の手法を工夫する。 人権啓発・教育の方法についても、講義型研修に加え、より人権感覚を高めることが期待できる参加・体験型プログラムの開発を図る。 ハンセン病療養所入所者の高齢化を踏まえ、ハンセン病問題の普及啓発をより一層図るため、島根県藤楓協会と協働した入所者との交流の継続、研修・啓発資料の提供などによる啓発の促進とともに、県職員・教職員の意識を高める現地研修を引き続き実施する。 多様化・複雑化する人権課題に対応するため、「島根県人権施策推進基本方針」を改定する。改定にあたっては、関係機関・団体等の意見を聴取するとともに、平成28年度に実施した「島根県人権問題県民意識調査」の結果を活用する。
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進				
-------	-----------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	人権啓発事業	人権・同和問題への関心を高め、理解を深める。	18,978	19,656	人権同和対策課
2	人権研修事業	人権・同和問題への理解を深め、実践力を高める。	14,358	19,678	人権同和対策課
3	人権啓発指導者養成事業	人権・同和教育への理解と認識を深め、指導力の向上を図る。	1,683	1,998	人権同和対策課
4	隣保館運営等事業	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。	71,793	73,899	人権同和対策課
5	同和対策調整事務	同和問題の解決に向けた取組が効果的、計画的に実施される。	7,580	6,026	人権同和対策課
6	人権施策調整事務	島根県人権施策推進基本方針(第一次改定)に基づき、着実に事業が実施される。	2,939	1,008	人権同和対策課
7	人権・同和教育行政推進事業	関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権・同和教育の推進を図る。	2,047	2,430	人権同和教育課
8	人権・同和教育研究事業	人権・同和教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育・同和教育の一層の充実を図る。	1,621	2,632	人権同和教育課
9	進路保障推進事業	同和地区児童生徒をはじめとする様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の思いや願いをもとに、教育課題に対する個別具体的な取組を進め、進路保障の推進を図る。	17,744	17,178	人権同和教育課
10	人権・同和教育推進事業	人権・同和問題についての理解と認識を深め、その解決のために地域ぐるみの人権・同和教育、啓発の推進を図る。また、効果的な学社連携により地域に根ざした人権・同和教育、啓発の推進を目指す。	2,319	2,591	人権同和教育課
11	ハンセン病療養所入所者等支援事業	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。	939	1,521	健康推進課
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					